

平成21年6月29日

情報処理実態調査の結果について

【調査結果のポイント】

1. 平成20年情報処理実態調査の結果をとりまとめたところ、平成19年度の「一社平均の情報処理関係諸経費」は、前年度比+6.7%（7.5億円→**8.0億円**）と3年ぶりに増加した。しかし、IT投資の収益改善効果の後退などから、規模の小さい企業を中心に減少傾向をたどった。
2. 「EDI(Electronic Data Interchange; 電子データ交換)利用率」は前年度の**73.6%**から**68.4%**へ、収益改善効果やコスト削減効果などの後退から、規模の小さい企業を中心に低下に転じた。また EDI 利用企業のうち「独自の企業コード」を利用している企業は**67.3%**であった。
3. 「情報セキュリティトラブルの発生率」は前年度の**24.8%**から**28.7%**へ上昇に転じた。内訳をみると、「システムの停止」の発生率が大きく増加した。また平成19年度稼働した情報システムの「重要度」が「重大」な不具合の主な原因は、「テストミス及び不足」、「ハードウェアの障害」であった。
4. 「情報セキュリティ対策の実施率」は前年度の**85.6%**から**86.9%**へ、「内部統制の整備強化」を中心に上昇した。しかし、年間事業収入10億円以下の企業では「情報セキュリティ対策の実施率」が低下した。
5. 「SaaS(Software as a Service)利用率」は、前年度の**6.6%**から**7.1%**へ、規模の大きい企業を中心に上昇した。また SaaS の利用分野は、「販売」、「財務・会計」、「情報セキュリティ」が中心であった。

1. 調査対象範囲

日本標準産業分類に準拠した 26 業種、資本金 3,000 万円以上及び総従業員 50 人以上の民間事業者 9,500 事業者。

2. 調査対象期日及び調査対象期間

調査対象期日：平成20年3月31日現在

調査対象期間：平成19年4月1日～同20年3月31日までの1年間（平成19年度）

調査結果の内容については、別添1（報告書概要）、別添2（報告書）を参照。

（本発表資料のお問い合わせ先）

経済産業省商務情報政策局情報経済課 担当者：大江、新立

e-mail：it-stat@meti.go.jp

電話：03-3501-0397（直通）